

連合福島2024春季生活闘争

「ふくしま地域活性化シンポジウム」開催

～ ステージ転換正念場『みんなで賃上げ。ステージを変えよう!』～



主催者を代表して挨拶する
澤田精一連合福島会長

連合福島は、2月2日（金）13時30分「ホテル福島グリーンパレス」（福島市）で、連合福2024春闘「ふくしま地域活性化シンポジウム」を構成組織・地区連合、また経済団体や行政・県議会議員150名の参加を得ながら開催した。

冒頭、澤田精一会長は、『「未来づくり春闘」を掲げて3年目、2024春闘方針では、昨年を上回る5%以上の賃上げを目指すことを確認し、経済も賃金も安定的に上昇する経済社会へと、ステージ転換を図るまさに正念場だ。

社会全体の賃上げには、労働者の7割が働く中小企業での賃上げが重要。大手企業だけでなく中小・小規模事業者でも昨年を上回る賃上げを実現させるためには、原資の確保が重要であり、そのためには労務費を含む適正な価格転嫁が行えるよう、福島県内全体で「価格転嫁、価格交渉、環境整備」の必要性を強く訴え、公労使のしっかりとした心合わせに意を用いていく。』と挨拶した。」

第一部は、日本銀行福島支店中嶋基晴支店長が「日本経済と福島経済の現状と先行き」、福島労働局田沼久志労働基準部長が「2024年の労働環境について」と題しそれぞれ講演を頂いた。

引き続き、第二部は、中嶋支店長、田沼部長両氏と、県経営者協会連合会の小野利広会長、澤田会長の4人がパネリストとなり、福島民友新聞社、丹野孝典編集局長にコーディネーターを務めて頂き、政労使で意見を交わした。四人は、賃上げと物価がともに上昇する好循環を実現し、持続的な賃上げに繋げる重要性を確認した。その上で、小野会長は「物価高でなどの影響で従業員の生活が厳しい中、中小企業は前向きな賃上げが求められる」と話した。中嶋支店長は「一過性の賃上げではなく、企業の収益を高めた上での賃上げが必要」と意見を述べた。田沼部長も意見を述べた。コーディネーターを務めて頂いた、丹野編集局長に紙面を借りて、御礼を申し上げます。



講演を頂いた福島労働局 田沼久志労働基準部長（左）と日本銀行福島支店 中嶋基晴支店長



パネラーの皆さん



会場の様子